平 成 ２ ６ 年 度
栗 原 市 議 会 議 会 報 告 会

日時・場所：１４ページ参照

次　　第

１　開　　会

２　挨　　拶

３　議員自己紹介

４　議 会 報 告

⑴　平成２５年度議会報告会に寄せられた主な御意見に対する対応状況

⑵　平成２６年における委員会の審査又は調査活動

①　総務常任委員会

②　産業建設常任委員会

③　文教民生常任委員会

④　指定廃棄物の最終処分等に関する調査特別委員会

⑶　意見交換

①　平成２６年における委員会の審査又は調査活動に関する意見交換

②　その他

５　閉　　会

～議会報告会に参加される市民の皆様へ～

１　本日の議会報告会は、栗原市議会が主催で実施するものであります。市民の皆様から、さまざまな御意見等をいただき、意見交換を行う場として位置づけておりますので、議員個人の見解を求めるような発言は御遠慮願います。

　さらに、市政に関する御要望等がある場合は、市政懇談会等に御出席していただき、ご発言されますよう併せてお願いいたします。

２　本日、市民の皆様からいただいた御意見等への対応結果につきましては、「くりはら市議会だより」には概要版を、市のホームページには全体を掲載して報告する予定です。また、本日回答ができなかった質問につきましては、持ち帰らせていただき、その結果を前述と同様に報告する予定です。

３　議会報告会の報告書作成のため、写真撮影及び録音を行わせていただきますので御理解願います。

――― 目　次 ―――

⑴　平成２５年度議会報告会に寄せられた主な御意見に対する対応状況

資料①　・・・・・　３～４ページ

⑵　平成２６年における委員会の審査又は調査活動

資料②　・・・・・　５～１３ページ

番号	委員会名等	ページ
1	議会概念図	5
2	総務常任委員会	6～7
3	産業建設常任委員会	8～9
4	文教民生常任委員会	１０～１１
5	指定廃棄物の最終処分等に関する調査特別委員会	１２～１３

⑶　平成２６年度議会報告会開催日程等　・・・・・　１４ページ

資料①

平成２５年度議会報告会において市民の皆様から寄せられました市政に関する主な御意見と回答

（※議会報告会において回答ができなかった内容）

No.	意見要旨	回答要旨
1	迫川の水の濁りが取れない。災害の危険はないか。【若柳地区】	**【建設課を通じた北上川下流河川事務所への照会結果】** 岩手・宮城内陸地震で大量の土砂が川底や斜面に堆積し、大雨時には土の浮遊分が流れて水が濁る状況であり、堆積土砂が全て流れるまでは、水の濁りは取れない。また、現在の水の濁りは、直接災害による危険性との関連はないものと判断している。
2	市の財政状況を考えれば、納税貯蓄組合への助成をやめて、別の方に生かしてほしい。【金成地区】	納税貯蓄組合は、納税意識の啓蒙という大切な役割を果たしていると思うが、補助金のあり方を調査したい。 **【税務課への照会結果】** 納税貯蓄組合は、納税への理解、納税意識の高揚、税収の確保に貢献をいただいている組織である。 市は、収納率の向上のため、コンビニや郵便局での収納による納付機会の拡充を図ってきたが、当該組合は収納への貢献が大きいのはもちろんのこと、地域を支えるコミュニティーとしての存在意義も重要である。 今後も当該組合の活動に対する支援と存続を図るためには、補助金を継続していきたいと考えている。
3	除染はどうなっているのか。災害復旧予算がないと言われる。議員は現地を確認してほしい。【栗駒地区】	災害時の予算がないと言われたとのことだが調査したい。 **【放射能対策室への照会結果】** 市では、除染実施計画を定め、除染実施区域の放射線の影響を受けやすい子どもの生活空間を優先とした保育・教育施設、公園・集会所等の公共施設の除染が終了し、24行政区住宅敷地等において、除染を実施している。 今後は、除染実施区域における通学路、生活道路の除染、除染実施区域外231行政区での住宅敷地等、局所的に放射線量の高い箇所の除染を、各地区除染協議会等と協議しながら進めていく。

No.	意見要旨	回答要旨
4	山王史跡公園は、縄文体験、市民の散歩コースだけではいかがなものか。利用方法は他にあると思う。地域活性化のための方策を講ずる必要があるのではないか。【一迫地区】	遺跡整備の現状や今後の事業のあり方について調査したい。 **【文化財保護課への照会結果】** 史跡山王囲遺跡は、縄文時代の重要な遺跡である。山王史跡公園は、その貴重な遺跡を保存し、文化財としての活用を図ることを目的に整備を行い、史跡の保護活用を第一に、竪穴住居の復元のほか、地域の方々の憩いとやすらぎの空間となるよう、「あずまや」や園路なども設置した。 先人の知恵と工夫を学べるような体験学習を実施するなど、多くの方に「縄文時代の人と自然のかかわり」に触れていただけるよう活用を図っていきたい。
5	市長は４年間で７つの公約をしたが出来るのか。栗原中央病院に対する市民の批判を改善する方向に議員も努力してほしい。 【鶯沢地区】	取り組みが実現するように提言していく。 **【医療局への照会結果】** 市立病院は、市民から信頼される病院として、安全・安心で質の高い医療を提供するため、病病連携、病診連携の強化を図り、機能分化を推進している。 また、休日夜間の救急診療体制の充実など、市民の医療ニーズに対応できる診療体制を構築するため、医学生修学資金貸付事業など各種事業に取り組み、常勤医師の招へいに努めている。

そのほか ・・・・・

○市の財政問題について（若柳・栗駒・瀬峰・金成地区）

○今後の農業政策について（鶯沢地区）

○放射性物質に汚染された稲わらの一時保管、指定廃棄物最終処分場問題について（築館・若柳・一迫・鶯沢・金成地区）

○国民健康保険税について（栗駒地区）

○河川・道路管理や公共施設管理について（高清水・瀬峰・花山地区）

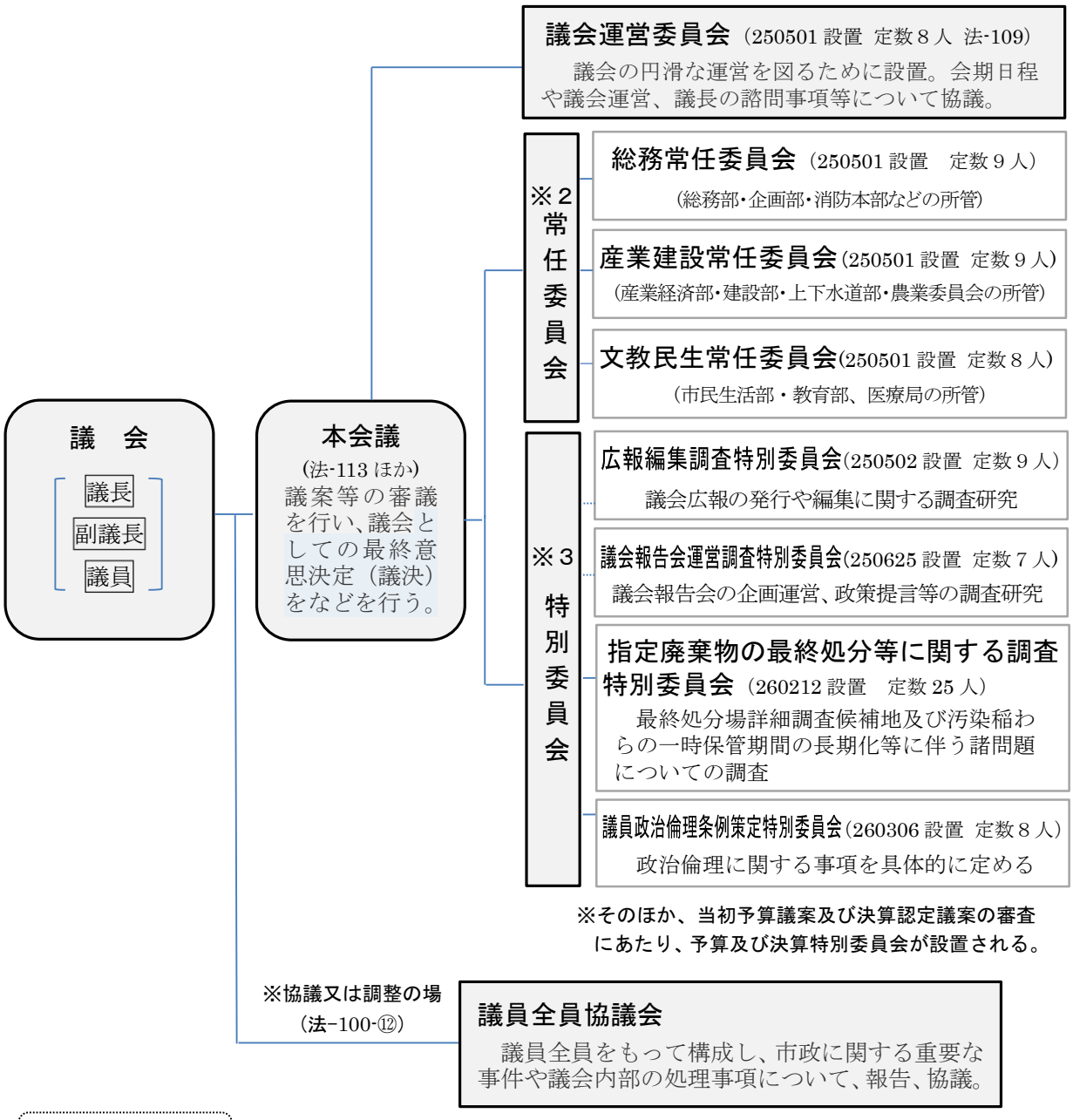
○介護施設への入所待機者問題等について（瀬峰・鶯沢・金成地区）

など、市民の皆様から寄せられました御意見等につきましては、
議会の活動や委員会の調査活動の参考にさせて頂きました。

資料②

栗原市議会の構成図

議会は、※1議事機関としての役割を担い、議会の活動に必要な内部組織として、常任委員会、特別委員会等の内部組織が設置されている。栗原市議会において、法令等に基づいて設置されている組織を図に表すと概ね次のとおり。



用語解説

1　**議事機関**：地方公共団体の行政運営の基本的事項の審議を行い、決定する機能を有する機関。議会は議事機関として位置づけられる。（憲法第９３条）
2　**常任委員会**（法-109）：議案等を専門的、能率的に審査・調査を行うために設置できる。
3　**特別委員会**（法-109）：特定の問題について調査研究を行うために設置できる。

総　務　常　任　委　員　会

1　調査活動状況（※定例会中の付託議案審査は除く）

調査時期	調査事件
平成２６年５月２３日 （平成２６年２月定例会閉会中）	①地域防災計画に関する調査 ②行政改革大綱に基づく集中改革プランの取組み状況に関する調査
平成２６年７月２９日～３１日 （平成２６年６月定例会閉会中）	住民自治と防災・減災のまちづくりに関する調査 （先進事例調査：長野県塩尻市、三重県伊賀市）

～　地域防災計画に関する調査　～

◆　**調査目的**

栗原市地域防災計画は、災害対策基本法の規定に基づき、平成１８年１２月に栗原市防災会議が策定し、平成２４年度及び２５年度において、二度の震災から得た教訓と検証結果や災害対策基本法の一部改正及び各分野における防災に関する法令・計画・指針等の見直しにより、当該計画の修正がされたことから、その経過と内容等について調査するもの。

◆　**調査概要**

①　地域防災計画の概要、見直しの経過及び内容

②　指定避難施設の見直し状況やデジタル行政無線の整備状況

上記の内容について、担当職員から聴き取りを行いながら調査を実施した。

◆　**本市の現状（課題）**

①　地域及び住民の生命、身体、財産を災害から守るため、各種災害の予防対策や災害発生時の対応、風水害等の防災対策を総合的かつ計画的に推進する必要がある。

②　広大な面積を有する本市において、各地で多発する被害に対して、市からの支援や物資等の配給が十分に対処できない場合が想定される。

よって、自主防災組織を中心とした「自助・共助」による防災活動や避難所運営が速やかに対応できるような体制づくりが必要とされている。

◆　**調査結果（所見）**

①　栗原市地域防災計画を実効性のあるものにするため、今回「自助・共助・公助」による取組みの強化及び防災対策の推進、そして、新たに原子力災害対策を追加した。当該計画では、住民の生命、身体、財産を災害から守るため、市が主体となり関係機関等と連携し、災害の未然防止「防災」と被害の軽減「減災」にあたることとしており、今後も、防災行政無線の難聴の解消や情報の提供を図り、迅速な初動体制の確立に努められたい。

②　自主防災組織を中心とした「自助・共助」による活動や避難所運営が速やかに対応できるよう、実地訓練も考慮されるとともに指定避難施設や収容可能人員の見直しなどを検討されたい。

産　業　建　設　常　任　委　員　会

1　審査・調査活動状況（※定例会中の付託議案審査は除く）

審査・調査時期	調査（審査）事件
平成２６年５月２３日 (平成２６年２月定例会閉会中)	新たな農業・農村政策に関する調査
平成２６年８月８日 (平成２６年６月定例会閉会中)	請願第１号 市道上田線の路線変更と早期整備について

～　新たな農業・農村政策に関する調査　～

◆　**調査目的**

平成２６年度から始まった新たな農業・農村政策は、地域農業の根幹であった米政策の見直しをはじめ、農地中間管理機構や日本型直接支払制度の創設など、戦後農政の大転換を図ろうとするものである。

そこで、本委員会では、当該政策が市農政の重要指標になることから、当該政策の全体像を把握するため調査を行うもの。

◆　**調査概要**

新たな農業・農村政策に関する調査は、昨年暮れから開始したが、その調査時点において、国から新たな政策に係る詳細な内容が示されていなかったことから、引き続き当該政策の内容について、担当職員から聴き取りを行いながら調査を実施した。

◆　**本市の現状（課題）**

①　農業従事者の高齢化及び生産調整の強化等に伴う耕作放棄地の拡大。

【参考①】　年齢階層別基幹的農業従事者数の割合（単位：%）

区　分		平成１７年　①	平成２２年　②	増減 (②−①)
栗原市	５０歳未満	１０．０	６．６	▲３．４
	６５歳以上	５８．１	６０．３	２．２
全　国	５０歳未満	１３．０	１０．６	▲２．４
	６５歳以上	５７．４	６１．１	３．７

【参考②】　耕作放棄地面積（単位：ｈａ）

区　分	平成１７年　①	平成２２年　②	増減 (②−①)
栗原市	９４２	１．２８１	３３９
全　国	３８５，７９１	３９５，９８１	１０，１９０

※参考①、②の資料：世界農林業センサスより

②　担い手の育成・確保が課題。

③　農地中間管理事業の中山間地における円滑な取組みが課題。

【参考③】　平成２６年度第１回借受希望者の募集結果

区　分	経営体数	希望面積（ha）
栗原市	１６２	１，３９２
宮城県	７４７	９，０１８

※みやぎ農業振興公社９月１日公表データ

◆　**調査結果（所見）**

国が都道府県ごとに設置する農地中間管理機構は、関係機関と一体で、農地の集積及び耕作放棄地の発生防止や解消などを促進する組織である。

本県では、みやぎ農業振興公社を当該機構に指定し、現在、具体的な業務が進められている。

本市には、中山間地に農地が多く存在することから、当該機構が業務を進めるにあたっては、市やＪＡなどの関係機関・団体相互の役割を十分に認識しつつ、綿密な調整・連携のもと、目標達成に向けた本事業の円滑な遂行を求めた。

文 教 民 生 常 任 委 員 会

1　調査活動状況（※定例会中の付託議案審査は除く）

調査時期	調査（審査）事件
平成２６年４月３０日 (平成２６年２月定例会閉会中)	①市内の埋蔵文化財の現状と課題に関する調査 ②市の健康推進事業及び介護予防事業の実施状況に関する調査
平成２６年７月３０日から 平成２６年８月１日まで (平成２６年６月定例会閉会中)	①史跡総合整備事業に関する調査 ②安全・安心・快適なバリアフリーのまちづくり事業に関する調査 （先進事例調査：福井県勝山市、岐阜県高山市）

～　市内の埋蔵文化財の現状と課題に関する調査　～

◆　**調査目的**

史跡伊治城をはじめとする市内の埋蔵文化財の震災後の現状と、出土品等の保管状況を調査するため。

◆　**調査概要**

史跡伊治城跡について、これまでの事業の進捗状況を担当職員から聴き取りにより調査したほか、現地調査を行った。

◆　**本市の現状（課題）**

①　市内の埋蔵文化財は、二度の震災に伴い、出土品等の適正な復元、保存が課題となっている。

②　築館地区の「国史跡伊治城跡」は、平成２５年度までに公有化事業が完了し、平成２６年度から本格的な整備構想事業に着手することとしているが、震災後の史跡の現状を把握する必要がある。

◆　**調査結果（所見）**

埋蔵文化財は、当時の生活文化や地域の社会的・政治的役割を知る上で極めて重要なものであり、後世に確実に継承することが必要であることから、出土品等の適切な調査、復元及び保存に努めなければならない。

また、二度にわたる震災により被害を受けた築館出土文化財管理センターについては、貴重な埋蔵文化財の保存施設として、適切な改修を検討する必要がある。

～　市内の介護施設の設置状況並びに健康推進事業及び介護予防事業の実施状況に関する調査　～

◆　**調査目的**

本市も少子高齢化が進み、今後ますます介護施設の充実や要介護状態にならないように、健康づくり事業への取組みが必要となる。

そこで、本委員会では、市内の介護施設の設置状況を調査し、併せて市の健康推進事業及び介護予防事業への取組み状況を調査した。

◆　**調査概要**

市内の介護施設の設置状況と、市が行う健康推進事業及び介護予防事業について、担当職員から聴き取りにより調査したほか、市内の介護施設を現地調査した。

◆　**本市の現状（課題）**

①　適切な啓発を行っているものの、市の検診受診率は、低い傾向にある。また、市が行う健康維持・増進を目的とした健康推進事業については、参加者が固定化する傾向となっている。

②　全国的な傾向であるが、高齢者の施設入所待機者も多く、施設数の充実が求められている。

◆　**調査結果（所見）**

高齢者が、地域のなかで生き生きとした生活を送るためには、生活機能の維持・向上、地域のふれあい、愛情に満ちた絆による支え合いが重要であることから、市民の健康に関する意識の醸成を促し、健康寿命の延伸に努める必要がある。

そこで、市内の高齢者に対する介護予防の取組みを定着させ、介護が必要な高齢者に対しては更なる生活機能の維持・向上を図る施策をより一層充実させるよう取り組むべきである。

２　本委員会において提案した議案

会議の名称	平成２６年９月定例会（１０月２日）
議案の名称	「手話言語法」制定を求める意見書について
議案の概要	手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、聞こえない子どもが手話を身に付け、手話で学べ、自由に手話が使え、更には手話を言語として普及、研究することのできる環境整備を目的とした「手話言語法（仮称）」の制定を求める。
審議の結果	原案可決

指定廃棄物の最終処分等に関する調査特別委員会

1　調査活動状況

調査時期	調査事件
平成２６年４月１６日	汚染された稲わらの一時保管庫の管理状況及び汚染稲わらの一時保管について
平成２６年５月２９日	指定廃棄物の最終処分場の詳細調査候補地の現地調査

◆　調査目的

指定廃棄物の最終処分場の詳細調査候補地が提示されたことから、当該候補地に係る調査並びに汚染稲わらの一時保管期間の長期化等に伴うこれらの諸問題についての調査

◆　調査概要

汚染稲わらの一時保管庫の管理状況及び汚染稲わらの一時保管について、県及び市から聞き取りによる机上調査並びに指定廃棄物最終処分場の詳細調査候補地に選定された栗駒深山嶽の現地調査を実施した。

◆　本市の現状

①　汚染稲わらが、市内５カ所に 8,438 ロール（110 kg換算）一時保管されている。

②　栗駒深山嶽が指定廃棄物の最終処分場の詳細調査候補地となっている。

◆　調査結果（所見）

①　汚染稲わらの一時保管を２年間の緊急避難的措置としたが、指定廃棄物最終処分場の選定が遅れている現状から、期間の延長は避けられない状況にある。

周辺住民の理解・協力が不可欠であることから、十分な説明をされたい。

また、保管施設周辺の放射線量を定期的に測定し、安全性の確認並びに保管庫の保守点検、破損個所の補修などを徹底し、適正管理に努められるとともに、消防の指導のもとに、火災など万が一に備えた体制整備及びセンサーの設置などの防火対策について検討されたい。

② 詳細調査候補地の一つに選定された栗駒深山嶽地域は、平成２０年岩手・宮城内陸地震により、大規模な崩落が発生した地域であり、現地調査でも、候補地内を横断する植林用作業道のいたるところで亀裂が発見され、候補地の西端では内陸地震で出来たと見られる大規模な崩落が確認された。

選定方法の基本的考え方では、「安全な処分に万全を期すため、自然災害のおそれがある地域を除外」と明記されていることから、最初から候補地となるべき要件を満たしていないことは明らかである。

２ 本委員会において提案した議案

会議の名称	平成２６年２月定例会（２月１２日）
議案の名称	栗駒深山嶽への指定廃棄物の最終処分場を建設することに反対する意見書について
議案の概要	栗駒深山嶽は、平成２０年岩手・宮城内陸地震において、大規模な崩落が発生した地域である。また、当該地から流れ出る水は、本市はもとより迫川流域の多くの住民の水道水として活用され、さらに、近隣自治体のかんがい用水としても活用されていることから、その影響は計り知れない。 よって、当該地への最終処分場の建設を行わないことを求める。
審議の結果	原案可決

平成２６年度栗原市議会議会報告会開催日程等一覧

開催日時	地　　区	会　　場
１０月２８日（火） 午後７時から	若 柳 地 区	若柳多目的研修センター
	栗 駒 地 区	栗 駒 総 合 支 所
	築 館 地 区	市民活動支援センター
	瀬 峰 地 区	瀬 峰 総 合 支 所
１０月２９日（水） 午後７時から	金 成 地 区	金成生涯学習センター
	花 山 地 区	花山石楠花センター
	一 迫 地 区	一迫ふれあいホール
	鶯 沢 地 区	鶯沢振興センター
１０月３０日（木） 午後７時から	高清水地区	高 清 水 総 合 支 所
	志波姫地区	この花さくや姫プラザ

※　議会報告会は約９０分間を予定しております。